令和9年度当初予算編成方針について

Ⅰ　国の動向と経済状況

「経済財政運営と改革の基本方針 2026」（令和８年７月 21 日閣議決定）においては、人口減少や安全保障環境の変化、AI などの技術革新といった歴史的な構造変化に対応するため、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略分野への投資を進めるとともに、「強い経済」の構築と「財政の持続可能性」を一体的に実現していくこととされている。

また、「令和９年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和８年７月 30 日閣議了解）においては、『「強く豊かな日本」投資枠』が創設され、真に効果的な施策を重点的に措置することとされていることなどから、国の動向や経済状況を注視していく必要がある。

Ⅱ　本市の財政状況と今後の見通し

令和７年度決算においては、市税等が増加したため、経常収支比率は前年度より 0.1 ポイント改善し、89.7％となったが、経常的な支出として扶助費や人件費等は増加傾向にあるため、予断を許さない状況である。

現段階においては、財政の健全化判断比率等から見ると、本市の財政は健全性を維持しているものの、今後は、少子化の進行に伴い税収等の減少が懸念されるとともに、社会保障費の増加や公共施設の老朽化に伴う更新・維持管理費の増加が見込まれる。また、ＤＸ・ＧＸの推進などといった新たな課題にも対応していく必要があり、より一層厳しい財政状況となることが予測される。

今後も引き続き、財政運営の持続可能性を確保するため、自主財源の確保や国県支出金の積極的な活用を図るとともに、事業の優先順位を洗い直し、事業の統廃合の検討を行うなど、歳出の抑制に努める必要がある。

Ⅲ　予算編成の基本的な考え方

１　予算編成の基本方針

令和９年度の当初予算編成にあたっては、「第３次甲斐市総合計画」、「甲斐市デジタル田園都市構想総合戦略」の内容等を踏まえ、政策課題の着実な推進に向けた予算編成とする。

また、年度当初に関係する部局等に対して発出された「令和８年度　主な課題と戦略的取り組み」に係る推進策や改善策などを実施する事業について、必要な予算を編成する。

２　予算編成の基本的なポイント

⑴適切な予算の配分

「第３次甲斐市総合計画」等の目標達成や課題対応に向け、社会環境の変化や市民ニーズを的確に捉えるとともに、事業手法や実施時期、必要性等を十分検討したうえで予算編成を行う。

⑵公債費の抑制

将来世代に過度の負担を転嫁させることのないよう、普通建設事業に充当する市債の額については、原則として、起債償還額を上回る借り入れを行わない。

⑶歳入について

市税等の収納率の向上はもとより、国・県の動向等に十分留意し、国県支出金などの活用に積極的に取り組むなど、一般財源の抑制に努め、過去の実績や経済見通しをもとに、的確に歳入を見込むこと。

特に、国県支出金については、利用可能な補助メニューを調査するとともに、積極的に活用することで財源の確保に努め、補助対象事業、補助基本額、補助率等を十分精査のうえ予算計上すること。

⑷歳出について

必要最小限の経費で最大の効果が発揮できるよう創意工夫に努め、経常的事業の業務効率化を図るとともに、スクラップを含めた事業の見直しや優先度の再検討を徹底し、一層の精査と節約に努めること。

類似事業の集約化やスクラップなどは、部局の横断的な協議などにより、積極的に取り組むこと。

⑸物価高騰等への対応

物価動向等を十分勘案し、実勢を踏まえた適正な労務単価及び資材価格等を反映した積算を行うこと。